

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452017	宮崎県	宮崎市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転	○	特になし。	79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当分の間は、現状どおり。	26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		20.9%	10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託有	39.5%	9.3%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○	○	○	○	○	○

【参考】	
類似団体	全国
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	20	85.0%	69.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	100.0%	64.7%
プール	16	6.3%	72.4%
海水浴場	0	0	15.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	93.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	3	100.0%	90.0%
キャンプ場等	2	100.0%	72.6%
産業情報提供施設	0	0	58.8%
展示場施設、見本市施設	0	0	56.0%
開放型研究施設等	0	0	62.5%
大規模公園	7	100.0%	56.4%
公営住宅	68	0.0%	79.0%
駐車場	4	50.0%	61.3%
大規模公園、斎場等	3	100.0%	22.5%
図書館	2	0.0%	4.0%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	10	80.0%	45.5%
公民館、市民会館	17	0.0%	30.7%
文化会館	3	100.0%	50.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	47.9%
特別養護老人ホーム	0	0	66.7%
介護支援センター	0	0	100.0%
福祉・保健センター	0	0	75.6%
児童クラブ、学童館等	46	41.3%	27.0%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数 ÷ 公の施設数 × 100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.7%	9.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452025	宮崎県	都城市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		95.5%	97.8%
本庁舎の夜間警備		89.7%	86.2%
案内・受付		83.7%	89.8%
電話交換		78.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		80.0%	61.9%
学校給食(調理)		97.6%	88.7%
学校給食(運搬)		27.9%	32.6%
学校用務員事務	○ 再任用職員や非常勤職員を活用して業務を行う。	100.0%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.8%	95.0%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
○				○	○

【参考】	
設置率(類似団体)	設置率(全国)
26.0%	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	委託率(全国)
48.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
○		12.0%	4.0%

【参考】	
設置率(類似団体)	設置率(全国)
8.8%	2.0%

【参考】	
委託率(類似団体)	委託率(全国)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

財務会計や時間外等の一部業務はシステム利用により発生導入力を行っているが、旅費業務は時間により運賃の変動がある等システム化が難しい業務もある。そのため、庶務業務全般に関して庶務事務システムの導入や総務事務センターに相当する組織設置は行っていない。

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	36	30	83.3%	導入については、現在検討中である。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	30	100.0%		58.0%	45.5%
プール	26	3	11.5%	現在、児童プールの地元管理を検討中である。	57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		78.7%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	9	6	66.7%	導入については、現在検討中である。	88.9%	49.8%
公営住宅	98	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	21.2%	16.2%
駐車場	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は、すでに導入済である。	46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	13.4%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	現在は、業務委託をしている。	15.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	施設については、導入を予定しており、その他についても導入を検討中である。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	24	1	4.2%	公民館は社会教育施設であるため、公民館長等を直営で配置しているが、まちづくりコミュニティ施設としての役割も期待されているため、今後のあり方については検討中である。	15.9%	21.2%
文化会館	3	2	66.7%	導入については、現在検討中である。	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	いずれも健康相談、健康診査、予防接種を実施しているため、直営で運営している。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	10	71.4%	基本的には、指定管理者導入を進めているが、複合的施設や統廃合を予定している施設もあるため、全施設への導入には至っていない。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○			○	4.0%	17.0%

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
4.0%	17.0%

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
34.0%	25.2%

個人情報保護条例に基づき、外部と接続しない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			○

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			○

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452033	宮崎県	延岡市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 学校長の指示に従っての業務も多いため、今後も直営を維持していく。	100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.3%	95.0%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		17.2%	39.1%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率
		22.2%	54.1%
体育館	9	2	6.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	1	6.7%
プール	2	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	6	0	0.0%
公営住宅	74	50	67.6%
駐車場	4	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%
図書館	5	1	20.0%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%
文化会館	3	2	66.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			【参考】
設置状況	設置予定	予定時期	窓口業務の民間委託
		→	委託状況
			委託予定

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 庁舎の建替え時に導入

【参考】
設置率(類似団体) 13.6%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 23.2%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			【参考】																																	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体																																	
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局					企業局					教育委員会					その他					<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		8.8%	2.0%
部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																
首長部局																																				
企業局																																				
教育委員会																																				
その他																																				
設置率	委託率																																			
17.7%	4.0%																																			
全国																																				
8.8%	2.0%																																			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度中に策定予定の「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針(仮称)」に基づき、検討する予定。

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
11	8	72.7%		41.3%	36.5%
6	1	16.7%	指定管理の導入に当たっては、指定管理料の設定や、多くの企業等がプロポーザルに参加しやすい仕組みづくりが課題である。	48.7%	45.5%
3	1	33.3%	指定管理の導入に当たっては、指定管理料の設定や、多くの企業等がプロポーザルに参加しやすい仕組みづくりが課題である。	47.6%	46.3%
3	3	100.0%		14.1%	12.3%
0	0			85.8%	86.3%
0	0			81.8%	73.6%
3	2	66.7%	指定管理の導入に当たっては、指定管理料の設定や、多くの企業等がプロポーザルに参加しやすい仕組みづくりが課題である。	70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			55.0%	49.8%
47	0	0.0%	住宅戸数が少なく、指定管理者の採算に見合うほどの規模ではない。	6.8%	16.2%
0	0			44.3%	38.9%
0	0			43.5%	20.7%
4	0	0.0%	平成27年度中に策定予定の「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針(仮称)」に基づいて今後検討する。	12.2%	14.7%
3	3	100.0%		28.8%	27.0%
12	0	0.0%	平成27年度中に策定予定の「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針(仮称)」に基づいて今後検討する。	22.0%	21.2%
0	0			50.3%	48.5%
0	0			53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
7	2	28.6%	平成27年度中に策定予定の「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針(仮称)」に基づいて今後検討する。	56.6%	52.9%
2	0	0.0%	平成27年度中に策定予定の「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針(仮称)」に基づいて今後検討する。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			【参考】									
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)								
○				<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>8.6%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	実施率(全国)	8.6%	21.2%	実施率(全国)		17.0%	25.2%
実施率(類似団体)	実施率(全国)											
8.6%	21.2%											
実施率(全国)												
17.0%	25.2%											

実施済み ○ → 実施予定 → 検討中 → 未実施

【参考】
策定割合(類似団体) 4.0%
策定割合(全国) 3.3%

実施率(類似団体)
自治体クラウド 8.6%
単独クラウド 21.2%

実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

策定済み → 策定予定 ○ → 策定予定時期 → 平成28年度

【参考】
策定割合(類似団体) 4.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済み → 作成予定 ○ → 作成完了予定年度 → 平成29年度

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452050	宮崎県	小林市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃	○	未定	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付	○	未定	85.3%
電話交換	○	未定	87.3%
公用車運転			87.6%
し尿収集			87.6%
一般ごみ収集			86.2%
学校給食(調理)			97.6%
学校給食(運搬)			61.9%
学校用務員事務			91.1%
水道メーター検針			24.1%
道路維持補修・清掃等			32.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			98.7%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%
ホームページ作成・運営			97.6%
調査・集計			99.9%
			92.3%
			94.5%
			92.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	12	0	0.0%	指定管理者を導入しても経費削減が見込めないため。	33.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	地域住民が多く利用し、料金形態や利用申請方法など種々である。指定管理者を導入して採算を及ぼすあまり市民の利用に支障をきたす恐れもある。現段階では利用者の平等化を図る上でも導入をしない。	38.7%
プール	1	1	100.0%		46.3%
海水浴場	0	0			6.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%
開放型研究施設等	0	0			40.0%
大規模公園	0	0			28.5%
公営住宅	26	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について検討しているが、管理戸数が少ないため難しい状況ではある。	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		28.6%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6%
図書館	3	3	100.0%		12.1%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	天候に関する特殊な機種の取扱いの業務となるため、星のソムリエの専門資格を有するものに業務委託している。指定管理者制度導入に向けての検討は行っているが、導入に至っていない。	23.5%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館が担う社会教育活動は市が目指すまちづくりや市民の生きがいづくりに不可欠な活動であることから市が設置し、生涯学習、社会教育活動を継続発展していくことが必要と考える。	18.1%
文化会館	1	0	0.0%	20年度に公募したが、条件に合うものがなく、23年度に再度教育委員会が検討した結果、目標は指定管理だが、市内団体の組織化を期待しながら、当分は直営運営で方針が示され現在に至っている。	32.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%		45.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		46.1%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		13.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年7月	委託状況	委託予定無し
○					

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター								【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
○		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体
設置率 5.2%
委託率 0.6%

全国
設置率 8.8%
委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				18.0%	17.0%

実施済み

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成27年1月

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
○			

【参考】

策定割合(類似団体)	2.3%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452068	宮崎県	日向市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で考えています。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	16	88.9%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	10	10	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	6.8%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館という施設の性質上、導入について十分な検討が必要だと考えています。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	22.0%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	費用対効果や市民サービス向上の観点から導入について十分な検討が必要だと考えています。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>							
		<small>総務事務センターの設置については、受け手となる企業の有無や費用対効果など、総合的な観点から導入の可否について検討する必要があると考えます。</small>							

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(5)クラウド化

実施済み	○	➔	実施時期
			平成24年4月1日
実施予定		➔	実施予定時期
検討中		➔	検討状況
未実施		➔	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		➔	作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452076	宮崎県	串間市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	【総合体育館】28年度指定管理者へ移行	37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	【総合運動公園】28年度指定管理者へ移行	44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	プール・競技場も総合運動公園内に配置されており、28年度指定管理者へ移行	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模なキャンプ場であり、指定管理者制度には適さないと考える。業務の一部については、委託を行っている。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	【市米フィールドミュージアム】指定管理者制度には適さないと考える。一部業務については委託。	22.7% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	現在導入の予定なし	1.9% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	無料、無人型の市民駐車場のみであり、指定管理者制度には適さないと考える。	19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性格上なじまない。経費節減等、導入のメリットが少ない。	8.9% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		18.7% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	【土地改良資料館】平成16年度から平成21年度まで指定管理者制度を導入していたが、施設の設置目的や利用状況、経費の負担などを総合的に判断し、平成22年度より直営方式に変更を行った。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では、地域の特色を生かした公民館事業を担う指定管理者の候補が見当たらない。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	【総合保健福祉センター】福祉事務所、医療保険、介護保険、各種健診等の事務を行う執務室を含む複合施設であることから指定管理者制度になじまない施設と考察する。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公立保育所内で実施しており、公の事業として取り組んでいるため。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		システムリニューアルの際に検討を行う予定。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452084	宮崎県	西都市	都市 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		71.4%	86.2%
案内・受付		96.3%	89.8%
電話交換		90.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		72.9%	61.9%
学校給食(調理)		94.5%	88.7%
学校給食(運搬)		13.3%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		90.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		89.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.1%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
11	9	81.8%	制度導入について検討している。
7	0	0.0%	制度導入について検討している。
1	0	0.0%	制度導入について検討している。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
21	0	0.0%	現在のところ予定はない。
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	現在のところ予定はない。
3	2	66.7%	現在のところ予定はない。
78	70	89.7%	現在のところ予定はない。
1	1	100.0%	
1	0	0.0%	現在のところ予定はない。
0	0		
0	0		
4	3	75.0%	現在のところ予定はない。
1	1	100.0%	

【参考】類似団体導入率 37.3% 全国導入率 44.7% 45.5% 34.0% 46.3% 21.4% 12.3% 84.5% 86.3% 83.0% 73.6% 64.7% 58.3% 88.9% 74.7% 53.3% 61.2% 対象施設無し 52.7% 22.7% 49.8% 1.9% 16.2% 19.2% 38.9% 8.9% 20.7% 18.7% 14.7% 23.7% 27.0% 15.7% 21.2% 38.6% 48.5% 36.6% 46.4% 76.9% 68.5% 60.0% 48.8% 49.8% 52.9% 17.4% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.1%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		17.7%	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											

【参考】類似団体			
設置率	委託率	全国設置率	全国委託率
6.5%	4.8%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年7月以降
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率(全国)	自治体クラウド
17.7%	21.0%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452092	宮崎県	えびの市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
○	現在のところ現行体制を変更する予定はありません。	90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
		13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	5	100.0%		37.3%	36.5%
5	5	100.0%		44.7%	45.5%
0	0			34.0%	46.3%
0	0			21.4%	12.3%
3	2	66.7%	3施設のうち、1施設については休業中です。	84.5%	86.3%
0	0			83.0%	73.6%
2	0	0.0%	該当施設については、民間委託としています。	64.7%	58.3%
0	0			88.9%	74.7%
0	0			53.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	0	0.0%	当該施設は国立公園内にある公園であり、国立公園の管理計画と整合を図りながら維持管理を図る必要があるため、直営で運営することが合理的であると考えます。	22.7%	49.8%
31	0	0.0%	全施設に公募をかけたとしても、受付票となる業者がかなり少ないため、選定が難しいと考えられます。	1.9%	16.2%
0	0			19.2%	38.9%
0	0			8.9%	20.7%
1	1	100.0%		18.7%	14.7%
1	1	100.0%		23.7%	27.0%
4	0	0.0%	公民館は各地区における住民活動の拠点となる施設のため、直営で運営すべき施設と考えます。	15.7%	21.2%
1	1	100.0%		38.6%	48.5%
0	0			36.6%	46.4%
1	1	100.0%		76.9%	68.5%
1	0	0.0%	導入した場合のコストを試算した結果、直営よりもコストが増え、現在実施している各種事業にも影響が出てくることが判明したため、導入には至っていません。	60.0%	48.8%
3	0	0.0%	福祉センター2施設については、民間に管理委託を行っています。保健センターについては施設の性格上、直営で運営すべき施設であると考えます。	49.8%	52.9%
0	0			17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
○			○	

【参考】	
設置率(類似団体)	設置率(全国)
8.1%	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	委託率(全国)
17.7%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		6.5%	4.8%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○		○	

対象業務		委託率	
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				17.7%	21.0%

実施済み	実施予定	実施時期
○		平成27年4月1日

検討中	実施しない理由
○	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○		平成28年度	1.6%

策定済み	策定率(全国)
○	3.3%

策定率(類似団体)	策定率(全国)
1.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
○		平成29年度	0.0%

作成済み	作成率(全国)
○	0.0%

作成率(類似団体)	作成率(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453412	宮崎県	三股町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館及びその周辺の適切な環境整備について考えると、指定管理者の導入が望ましいが、指定管理料が小額となるため、応募する業者が見込めないと思料。また、指定管理者は、行政と協力してスポーツ振興を図らうとする意思を持っていることが必要不可欠と考える。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	テニスコートを除き、広場、公園等と一体的に管理しているため、競技場のみを切り離して指定管理者を導入することは、考えていない。また、指定管理者の導入によるコスト増が見込まれること、指定管理料では応募する業者が見込めないと思料。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	業務内容から指定管理者導入に係る費用対効果の有無について検討する必要がある。	29.4% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	①管理戸数が少ないため、指定管理の応募者にとってメリットがない。 ②管理システムの再構築が必要等が考えられるが、民間のノウハウを活用するメリットが大きいので、今後検討していく。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入効果等について、今後検討。	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者の導入効果等について、今後検討。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入効果等について、今後検討。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の導入効果等について、今後検討。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者虐待対応や情報共有等について、十分な体制を構築できるのであれば導入も可能。	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務内容から、当面は現状維持。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	老朽化した施設を廃止し、小学校の敷地内もしくは隣接した土地に集約していく計画であり、指定管理者の導入効果等について、今後検討。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討状況			
実施しない理由			
基幹業務における情報システムのクラウド化については、システムの更新サイクルにあわせて平成28年度に検討した。クラウド化のメリットとして、①調達費用の軽減②業務の標準化③災害耐性の向上があり、それぞれの項目について影響度を検討した。しかし、いずれの項目も三股町にとって検討時点で効果的と判断されず、クラウド化を見送った。今回のシステム更新サイクル時に再度検討を行う予定。			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453617	宮崎県	高原町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		97.6%	99.2%
本庁舎の清掃		97.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		33.3%	86.2%
電話交換		77.8%	89.8%
公用車運転		91.9%	86.2%
し尿収集		96.3%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		58.8%	61.9%
学校給食(運搬)		94.1%	88.7%
学校用務員事務		33.3%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		91.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		87.1%	94.5%
調査・集計		86.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	6.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	6.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	0.0%	施設規模が小規模であり、施設管理等を指定管理者制度を使うまでもないため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0.0%	現状では、草刈業務を委託で対応しており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
公営住宅	9	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。
児童クラブ、学童館等	1	100.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
		タイプ	自治体クラウド 単独クラウド
実施予定		実施予定時期	
		タイプ	自治体クラウド 単独クラウド
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			13.6% 38.6%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453820	宮崎県	国富町	町村V-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			88.9%
し尿収集			85.7%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	コスト面と安全性を重視するため、今後も直営方式を採用する。	12.5%
学校給食(運搬)			71.4%
学校用務員事務			28.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			85.7%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		0.0%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		0.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置予定無し		0.0%	0.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費

対象業務		【参考】	
福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	5	0.0%	11.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0.0%	0.0%
プール	0	0.0%	5.3%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	90.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	75.0%
キャンプ場等	0	0.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0.0%	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	0.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	1	0.0%	0.0%
公営住宅	8	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	0.0%
図書館	1	0.0%	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	0.0%
公民館、市民会館	0	0.0%	1.5%
文化会館	1	0.0%	33.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	33.3%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	33.3%
介護支援センター	0	0.0%	対象施設無し
福祉・保健センター	1	0.0%	10.5%
児童クラブ、学童館等	4	0.0%	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		11.1%	22.2%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	自治体クラウド	単独クラウド
○		17.0%	25.2%

平成30年度に基幹系システムの更新となることから、平成28年度ニクラウド化について検討する。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453838	宮崎県	綾町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	現在まで直営で管理を行ってきた施設がほとんどであるが、施設が増加してきたため、指定管理者の導入を検討している。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	現在まで直営で管理を行ってきた施設がほとんどであるが、施設が増加してきたため、指定管理者の導入を検討している。	13.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	一部導入に向けて検討中	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する施設と考えているため、指定管理者の導入については検討していない。	6.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営する施設と考えているため、指定管理者の導入については検討していない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設と考えているため、指定管理者の導入については検討していない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度以降
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	28.8%	15.3%
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454010	宮崎県	高鍋町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.8%	14.7%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		19.6%	36.5%
		26.7%	45.5%
		29.5%	46.3%
		10.5%	12.3%
		85.7%	86.3%
		64.0%	73.6%
		44.1%	58.3%
		66.7%	74.7%
		58.3%	61.2%
		25.0%	52.7%
		29.4%	49.8%
		0.1%	16.2%
		29.6%	38.9%
		14.5%	20.7%
		15.8%	14.7%
		16.8%	27.0%
		18.1%	21.2%
		28.9%	48.5%
		22.9%	46.4%
		40.0%	68.5%
		37.5%	48.8%
		38.9%	52.9%
		15.1%	22.5%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454028	宮崎県	新富町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果サービス低下	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	費用対効果サービス低下	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	開園期間が短く、費用対効果を考慮して、指定管理者の受託が見込めないため	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、開園期間も短いため	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	一部施設では老朽化が進み、指定管理者の受託が見込めないため	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	費用対効果サービス低下	3.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康管理に関する町民へのサービス低下につながるため	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	郡内各町村システムが異なるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454036	宮崎県	西米良村	町村 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% 97.8%
案内・受付			0.0% 86.2%
電話交換			40.0% 89.8%
公用車運転	○	現状では、変更の予定なし。	84.9% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			95.7% 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、再任用職員1名を専任している。新年度、1名の新規採用を予定。	49.3% 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在運転手1名を専任。運搬業務のみではなく、施設の管理等の業務を行っているので、当面は、選任技術員を置く予定。	78.8% 88.7%
学校用務員事務	○	事務補助を委託	50.7% 32.6%
水道メーター検針			95.7% 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% 98.9%
在宅配食サービス			98.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% 94.5%
調査・集計			96.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター													
設置状況	委託状況	対象業務											
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
【参考】													
設置率	委託率	全国											
3.1%	0.0%	設置率	委託率										
8.8%	2.0%												

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も導入しない。	12.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	今後も導入しない。	17.8% 45.5%
プール	0	0			12.0% 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% 58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		75.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% 49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	今後も導入しない。	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			2.7% 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後も導入しない。	8.7% 20.7%
図書館	0	0			8.6% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後も導入しない。	23.1% 27.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		27.1% 21.2%
文化会館	0	0			13.6% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も導入しない。	27.2% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
21.4%	30.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	現段階ではメリットがないと判断している。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成29年度以降	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454044	宮崎県	木城町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	13.4% / 45.5%
プール	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによって経費等の削減ができる場合は導入を検討する。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年4月～実施
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454052	宮崎県	川南町	町村IV-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	技能労働者の採用はしておらず、外部委託を進める。	26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	制度導入を検討する。	17.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	制度導入を検討する。	46.4% / 45.5%
プール	17	0	0.0%	地域で管理している施設が多い。制度導入を検討する。	19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入を検討する。	67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	制度導入を検討中	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			7.7% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理業務を委託しており、制度導入を検討する。	14.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理業務を委託しており制度導入を検討する。	50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設については庁舎の機能を有するものであり、1施設については管理を委託している。	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	委託を含め児童のための施策を展開する。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成24年3月1日
		単独クラウド	
		16.7%	26.7%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454061	宮崎県	都農町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	直営で継続	94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で継続	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会に補助を行い、管理していただいている。指定管理制度へ移行するか検討中	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	32.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で継続	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	将来にむけたあり方を検討中	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で継続	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年4月～実施
		単独クラウド	
		13.6%	38.6%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454214	宮崎県	門川町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	現在任意団体に委託している。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現在任意団体に委託している。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会委託のために委託している	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	1	100.0%		27.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	現在直営で行っているが今後継続して検討する。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在任意団体に委託している。	7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後検討する。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間に委託している。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454290	宮崎県	諸塚村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理能力、コストに関し見合う者があれば導入を検討する。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.1% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施 ○
【参考】	実施率(類似団体)	21.4%	30.5%
	実施率(全国)	17.0%	25.2%

検討状況	
実施しない理由	今後機器更新時期に検討する

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454303	宮崎県	椎葉村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後は臨時、非常勤職員及び嘱託職員での対応を民間委託も含め検討する	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	財産取得や管理、手続き等上直営で運営した方が、効率的なため	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	財産取得や管理、手続き等上直営で運営した方が、効率的なため	2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者での運営が困難であることが見込めるため	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
3.1%	0.0%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			21.4% / 30.5%
実施予定		実施予定時期	
		類型	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0% / 25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	人口規模に対する費用対効果が見込めないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454311	宮崎県	美郷町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	調理員退職時に専任職に移行	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	用務員退職時に専任職に移行	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年5月7日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成29年度以降		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454419	宮崎県	高千穂町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
本庁舎の清掃			97.6% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			33.3% 86.2%
電話交換			77.8% 89.8%
公用車運転			91.9% 86.2%
し尿収集			96.3% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.3%
学校給食(調理)			58.8% 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% 88.7%
学校用務員事務			33.3% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 98.9%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後、検討していく。	87.1% 94.5%
調査・集計	○	当面は現行の体制で行っていくこととするが、委託等については、今後、検討していく。	86.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	75.0%	今後も直営で運営することとしている	9.8% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	50.0%	今後、検討していく	28.6% 45.5%
プール	1	0.0%	今後、検討していく	26.1% 46.3%
海水浴場	0	0.0%		0.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%		82.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0.0%	今後、検討していく	72.7% 73.6%
キャンプ場等	2	0.0%	今後、検討していく	55.0% 58.3%
産業情報提供施設	2	50.0%	今後、検討していく	90.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		25.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0.0%		0.0% 52.7%
大規模公園	0	0.0%		64.3% 49.8%
公営住宅	6	0.0%	今後、検討していく	0.0% 16.2%
駐車場	0	0.0%		15.2% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%		11.8% 20.7%
図書館	0	0.0%		17.1% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	今後、検討していく	16.3% 27.0%
公民館、市民会館	3	0.0%	今後、検討していく	32.5% 21.2%
文化会館	0	0.0%		35.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%		45.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		50.0% 68.5%
介護支援センター	1	0.0%	今後も直営で運営することとしている	40.0% 48.8%
福祉・保健センター	6	0.0%	今後も直営で運営することとしている	44.9% 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0.0%	今後も直営で運営することとしている	7.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		13.6%	38.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施時期	実施予定時期
		平成25年10月	
未実施		検討状況	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454427	宮崎県	日之影町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)	○ 給食センター方式に移行予定	78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

【参考】設置率(類似団体) 5.3%
【参考】設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

【参考】設置率(全国) 8.8%
【参考】委託率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		12.6%	36.5%
体育館	2 0 0.0%	17.8%	45.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0 0	12.0%	46.3%
プール	1 0 0.0%	30.4%	12.3%
海水浴場	0 0	87.7%	86.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0 0	69.8%	73.6%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0 0	47.8%	58.3%
キャンプ場等	1 1 100.0%	75.0%	74.7%
産業情報提供施設	0 0	33.3%	61.2%
展示場施設、見本市施設	0 0	対象施設無し	52.7%
開放型研究施設等	0 0	52.2%	49.8%
大規模公園	0 0	0.0%	16.2%
公営住宅	10 0 0.0%	2.7%	38.9%
駐車場	0 0	8.7%	20.7%
大規模霊園、斎場等	0 0	8.6%	14.7%
図書館	0 0	23.1%	27.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0 0	27.1%	21.2%
公民館、市民会館	1 0 0.0%	13.6%	48.5%
文化会館	0 0	56.0%	46.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0 0	50.0%	68.5%
特別養護老人ホーム	0 0	38.2%	48.8%
介護支援センター	0 0	27.2%	52.9%
福祉・保健センター	1 0 0.0%	6.6%	22.5%
福祉・保健センター	1 0 0.0%		
児童クラブ、学童館等	0 0		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	○	21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

【参考】実施率(類似団体) 21.4%
【参考】実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.8%	3.3%

【参考】策定割合(類似団体) 0.8%
【参考】策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

【参考】作成割合(類似団体) 0.0%
【参考】作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454435	宮崎県	五ヶ瀬町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自校方式で運営していく。	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。 12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。 17.8% / 45.5%
プール	0	0		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0		52.2% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。 0.0% / 16.2%
駐車場	0	0		2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7% / 20.7%
図書館	0	0		8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。 23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的に運用できる規模である。 27.1% / 21.2%
文化会館	0	0		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成24年10月
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。